

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,300,605	流動負債	6,854,962
現金及び預金	3,151,620	買掛金	1,783,589
売掛金	702,953	未払金	881,033
商品	189,440	未払法人税等	570,809
原材料及び貯蔵品	400,927	未払消費税等	318,360
前払費用	594,304	未払費用	2,041,480
短期貸付金	23,750	預り金	245,029
預け金	12,800,904	役員賞与引当金	12,250
一年内回収予定の差入保証金	165,251	賞与引当金	487,326
未収入金	905,589	設備関係未払金	65,214
繰延税金資産	305,758	リース債務	291,514
その他	60,103	その他	158,353
固定資産	17,338,113	固定負債	3,117,234
有形固定資産	8,061,777	長期リース債務	5,626
建物	3,617,324	資産除去債務	2,835,720
構築物	220,283	その他	275,887
器具備品	1,671,071		
土地	2,346,450	負債合計	9,972,197
リース資産	201,229	(純資産の部)	
建設仮勘定	5,418	株主資本	26,516,221
無形固定資産	141,264	資本金	3,000,000
借地権	36,402	資本剰余金	47,175,197
ソフトウェア	95,531	資本準備金	750,000
施設利用権	9,245	その他資本剰余金	46,425,197
その他	84	利益剰余金	△23,658,975
投資その他の資産	9,135,070	その他利益剰余金	△23,658,975
投資有価証券	358,930	繰越利益剰余金	△23,658,975
長期貸付金	62,191		
長期前払費用	143,211	評価・換算差額等	150,300
前払年金費用	1,810,879	その他有価証券評価差額金	150,300
差入保証金	5,816,129		
繰延税金資産	968,569	純資産合計	26,666,521
その他	5,160		
貸倒引当金	△30,000	負債及び純資産合計	36,638,718
資産合計	36,638,718		

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

〔平成 29 年 3 月 1 日から〕
〔平成 30 年 2 月 28 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		80,188,523
売 上 原 価		29,814,847
売 上 総 利 益		50,373,675
そ の 他 営 業 収 入		161,569
営 業 総 利 益		50,535,244
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		49,692,596
営 業 利 益		842,648
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	41,187	
そ の 他	46,437	87,625
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,286	
現 金 過 不 足	3,351	
そ の 他	17,713	22,352
経 常 利 益		907,921
特 別 利 益		
株 式 報 酬 受 入 益	28,940	
受 取 補 償 金	29,729	58,669
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損 失	34,957	
減 損 損 失	1,155,377	
店 舗 閉 鎖 損 失	69,268	1,259,603
税 引 前 当 期 純 損 失		△293,011
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	186,815	
法 人 税 等 調 整 額	43,974	230,790
当 期 純 損 失		△523,802

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

〔その他有価証券〕

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

〔商品、原材料、貯蔵品〕

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

〔有形固定資産（リース資産を除く）〕

定額法

〔無形固定資産（リース資産を除く）〕

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

〔リース資産〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

〔貸倒引当金〕

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

〔役員賞与引当金〕

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

〔賞与引当金〕

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額基準により計上しております。

〔退職給付引当金又は前払年金費用〕

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	22,155,103 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	70,855 千円
長期金銭債権	148,521 千円
短期金銭債務	103,825 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	34,391 千円
営業費用	148,998 千円

(2) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 1,155,377 千円を計上しております。

用途	種類	場所	金額
店舗資産	建物	東京、神奈川他109店舗	782,965千円
〃	構築物	東京、愛知他21店舗	22,081千円
〃	器具備品	東京、神奈川他133店舗	322,153千円
〃	リース資産	東京、神奈川他40店舗	16,102千円
共用資産	無形固定資産	—	12,074千円
合 計			1,155,377千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。また事業部別の共用資産につきましては、合理的な資産配分基準を決定し、共用資産を店舗に配分した上で減損損失を算定しております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較して、いずれか高い方を用いて計算しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,305,000	—	—	1,305,000

(2) 配当金に関する事項

該当ありません。

6. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	1,233,923 千円
資産除去債務	885,537 千円
減価償却費	145,162 千円
賞与引当金	150,374 千円
未払役員退職慰労金	572 千円
未払事業税	96,237 千円
未払事業所税	23,255 千円
投資有価証券評価損	19,648 千円
繰越欠損金	3,110,167 千円
その他	57,926 千円
繰延税金資産小計	5,722,808 千円
評価性引当額	△3,713,470 千円
繰延税金資産合計	2,009,337 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△103,417 千円
固定資産圧縮積立金	△37,362 千円
その他有価証券評価差額金	△39,652 千円
前払年金費用	△554,578 千円
繰延税金負債合計	△735,009 千円
繰延税金資産の純額	1,274,328 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティングリース取引

オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	68,196 千円
1 年超	363,183 千円
合 計	431,379 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。設備投資等必要な資金は自己資金で賄っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

差入保証金は取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

・市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,151,620	3,151,620	—
(2) 売掛金	702,953	702,953	—
(3) 未収入金	905,589	905,589	—
(4) 預け金	12,800,904	12,800,904	—
(5) 投資有価証券	318,930	318,930	—
(6) 差入保証金(1年内回収予定のものを含む)	5,727,423	5,709,728	△17,694
資 産 計	23,607,422	23,629,727	△17,694
(1) 買掛金	1,783,589	1,783,589	—
(2) 未払金	881,033	881,033	—
(3) リース債務(1年内返済予定のものを含む)	297,141	296,147	△994
負 債 計	2,961,763	2,960,769	△994

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (*1)	40,000
差入保証金 (*2)	253,957

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投

資有価証券」には含めておりません。

(※2) 一部の差入保証金に関しては、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社 の子会社	(株)セブン& アイ・フィ ナンシャル センター	東京都 千代田 区	10,000	金融関連 事業	—	兼任 1名	資金の 寄託 資金の 借入返 済	資金の 寄託 寄託金 利息の 受取 借入金 返済 (注1)	寄託金 △3,175,636 受取利息 23,905 借入金返済 △2,000,000	預け金 その他 流動資 産	12,800,904 17,069
親会社 の子会社	(株)イトーヨ ーカ堂	東京都 千代田 区	40,000,000	スーパー ストア事 業	—	なし	社員食 堂業務 受託 イトー ヨーカ 堂店舗 への出 店	イトーヨ ーカ堂社 員食堂売 上 イトーヨ ーカ堂店 舗への出 店 中途解約 補償金 (注2)	売上高 3,128,086 地代家賃 1,028,104 雑収入 29,729	未収入金 差入保証 金	444,222 1,072,815

1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.資金の寄託及び資金の借入返済の取引金額については、前期末時点との差引き額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 全国銀行協会が公表する寄託期間に対応する円 TIBOR を適用して計算されます。

(注2) 独立第三者間取引条件を勘案して協議の上、決定しております。

親会社情報 株式会社セブン&アイ・ホールディングス（東京証券取引所に上場）

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

20,434.11 円

(2) 1株当たり当期純損失額

401.38 円